

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第74期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） |
| 【会社名】 | マナック株式会社 |
| 【英訳名】 | MANAC INCORPORATED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村田 耕也 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県福山市箕沖町92番地 |
| 【電話番号】 | 084(954)3330(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理部長 大村 元宏 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県福山市箕沖町92番地 |
| 【電話番号】 | 084(954)3330(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理部長 大村 元宏 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

(注) 第74期 有価証券報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 |
|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (千円) | 9,511,798 | 8,762,586 | 9,112,725 | 8,574,704 | 9,115,737 |
| 経常利益 (千円) | 140,559 | 213,565 | 265,034 | 255,840 | 396,329 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円) | 290,358 | 175,883 | 318,962 | 144,276 | 212,767 |
| 包括利益 (千円) | 35,048 | 95,478 | 375,481 | 171,623 | 78,511 |
| 純資産額 (千円) | 9,005,124 | 8,849,310 | 9,164,514 | 9,266,396 | 9,087,367 |
| 総資産額 (千円) | 12,508,547 | 12,209,327 | 12,381,522 | 12,640,948 | 12,098,676 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,120.94 | 1,101.57 | 1,140.82 | 1,153.52 | 1,131.27 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円) | 36.14 | 21.89 | 39.71 | 17.96 | 26.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 72.0 | 72.5 | 74.0 | 73.3 | 75.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.2 | 2.0 | 3.5 | 1.6 | 2.3 |
| 株価収益率 (倍) | - | 19.0 | 11.1 | 30.1 | 19.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 149,793 | 226,493 | 655,995 | 507,648 | 609,916 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 200,643 | 257,986 | 195,662 | 546,091 | 434,789 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 88,114 | 69,066 | 337,036 | 17,029 | 759,643 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,715,169 | 2,097,938 | 2,317,823 | 2,315,713 | 1,722,660 |
| 従業員数 (人) | 304 | 309 | 317 | 313 | 228 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第71期から第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (千円) | 6,866,678 | 6,657,847 | 6,984,912 | 6,773,292 | 7,422,346 |
| 経常利益 (千円) | 270,267 | 118,978 | 194,363 | 241,271 | 322,436 |
| 当期純利益 (千円) | 174,934 | 58,870 | 285,018 | 142,791 | 238,220 |
| 資本金 (千円) | 1,757,500 | 1,757,500 | 1,757,500 | 1,757,500 | 1,757,500 |
| 発行済株式総数 (千株) | 8,625 | 8,625 | 8,625 | 8,625 | 8,625 |
| 純資産額 (千円) | 8,897,977 | 8,691,250 | 8,996,454 | 9,087,453 | 9,073,877 |
| 総資産額 (千円) | 11,054,155 | 10,562,452 | 10,995,580 | 11,148,527 | 11,398,306 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,107.60 | 1,081.89 | 1,119.90 | 1,131.25 | 1,129.59 |
| 1株当たり配当額 (円) | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 12.5 | 7.5 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (2.5) | (2.5) | (2.5) | (2.5) | (2.5) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 21.78 | 7.33 | 35.48 | 17.78 | 29.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 80.5 | 82.3 | 81.8 | 81.5 | 79.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 0.7 | 3.2 | 1.6 | 2.6 |
| 株価収益率 (倍) | 23.1 | 56.9 | 12.4 | 30.4 | 17.6 |
| 配当性向 (%) | 34.4 | 102.3 | 21.1 | 70.3 | 25.3 |
| 従業員数 (人) | 177 | 180 | 191 | 190 | 189 |
| 株主総利回り (%) | 126.7 | 107.2 | 115.0 | 141.4 | 140.1 |
| (比較指標: TOPIX(東証株価指数・配当込み) (%) | (130.7) | (116.5) | (133.7) | (154.9) | (147.1) |
| 最高株価 (円) | 847 | 630 | 534 | 680 | 605 |
| 最低株価 (円) | 385 | 372 | 390 | 405 | 392 |

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 1948年5月 | 松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町（現広島県福山市松永町）に松永化学工業株式会社を設立。 |
| 1952年6月 | 日本工業規格（JIS）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。 |
| 1958年8月 | 無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。 |
| 1958年10月 | 写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。 |
| 1959年10月 | 日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。 |
| 1959年12月 | 大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。 |
| 1962年5月 | 有機薬品の製造・販売を開始、有機部門に進出。 |
| 1964年4月 | 苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市郷分町に本社工場を全面移転。 |
| 1968年1月 | 東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。 |
| 1969年5月 | 高分子材料の難燃化要求が高まり、難燃剤業界に進出。 |
| 1975年4月 | 子会社 松永化成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成品、化学薬品の仕入・販売を開始。 |
| 1977年6月 | 本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。 |
| 1978年4月 | 東京出張所を東京営業所に昇格。 |
| 1978年8月 | 広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。 |
| 1988年3月 | 箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。 |
| 1988年4月 | 松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。 |
| 1988年4月 | 子会社 松永化成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供へと改める。 |
| 1989年4月 | 営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。 |
| 1990年11月 | 広島証券取引所に株式上場。 |
| 1992年1月 | 箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。 |
| 1997年10月 | 広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。 |
| 2000年3月 | 広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。 |
| 2000年9月 | 東京営業所を東京支店に昇格。 |
| 2003年3月 | 千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。 |
| 2003年9月 | 箕沖工場敷地内に第2研究所完成。 |
| 2004年9月 | 合併会社 ヨード・ファインケム株式会社を設立。 |
| 2006年2月 | 箕沖工場敷地内に医薬生産工場完成。 |
| 2007年4月 | 本社を広島県福山市箕沖町の福山工場（事業所名変更：旧箕沖工場）敷地内に移転。 |
| 2007年5月 | 東京支店を東京都中央区日本橋三丁目に移転。 |
| 2008年4月 | 東京支店を東京支社に昇格。 |
| 2008年12月 | 千葉県君津市にかずさ研究室を移転。 |
| 2009年4月 | 八幸通商株式会社（現・連結子会社）の発行済全株を取得し、同社の100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司（現・連結子会社）とともに連結の範囲に含める。 |
| 2009年6月 | 福山工場敷地内に医薬品倉庫完成。 |
| 2013年1月 | 海外市場の開拓を積極的に取組むため、「海外企画開発室」を設置。 |
| 2016年3月 | 中国上海市にマナック（上海）貿易有限公司を設立。 |
| 2016年7月 | 本社を東京都中央区日本橋に移転。 |
| 2017年4月 | マナック（上海）貿易有限公司を連結の範囲に含める。 |
| 2018年10月 | 八幸通商株式会社（連結子会社）が100%持分を有する南京八幸薬業科技有限公司の持分の全てを譲渡したことに伴い、南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲から除外。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結持分法非適用子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

当社グループは、各種化学製品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品等、あらゆる産業分野を対象としております。

・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の発行済全株式を保有しており、八幸通商株式会社及び当社100%出資子会社であるマナック（上海）貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、持分譲渡により、2018年10月に南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲から除外いたしました。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。また、マナック（上海）貿易有限公司は、中国国内における化学品の輸出入業務を行っております。

・非連結持分法非適用子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、倉庫賃貸業務等の役務提供を行っております。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農業、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

当該対象企業は、当社、八幸通商株式会社及びマナック（上海）貿易有限公司であります。

(2) 難燃剤事業

電気製品、OA機器、自動車部品などの産業分野において使用されております。

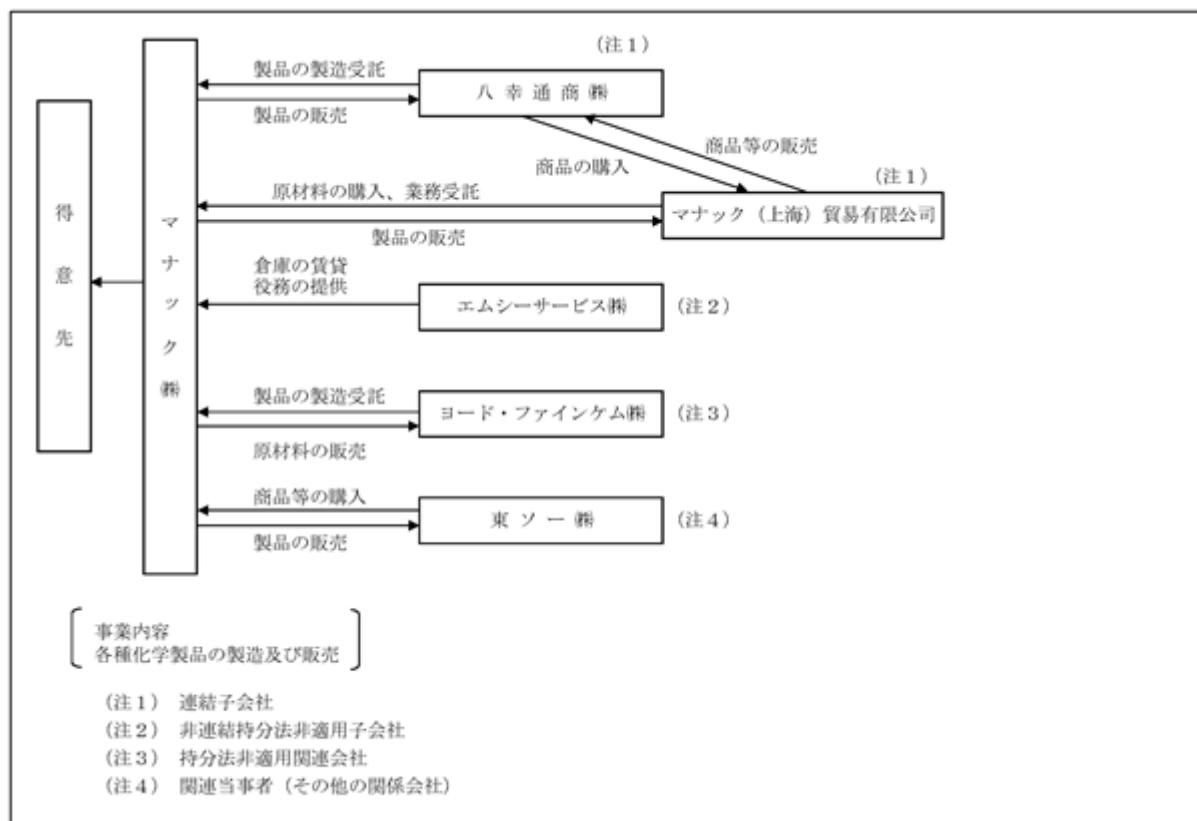
当該対象企業は当社及びマナック（上海）貿易有限公司であります。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析薬剤用原料及び試薬として使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有（又は被所有）割合（％） | 関係内容 |
|-----------------------------------|--------|---------------|----------------------------|------------------------|------------------------|
| （連結子会社） 八幸通商株式会社 （注）1．4 | 東京都中央区 | 20百万円 | ファインケミカル事業（ファインケミカル品の製造販売） | 100.0 | 役員の兼任1名 当社製品の製造委託 |
| マナック（上海）貿易有限公司 （注）1 | 中国上海市 | 3,500千 人民元 | ファインケミカル事業及び難燃剤事業（化学品の輸出入） | 100.0 | 当社100%出資子会社 役員の兼任2名 |
| （その他の関係会社） 東ソー株式会社 （注）1．2．3 | 東京都港区 | 55,173百万円 | （石油化学製品の製造販売） | （被所有） 20.0 （0.5） | 同社商品等の購入及び 当社製品の販売 |

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しており、（ ）内にその会社が営む主要な事業内容を記載しております。

2．議決権の所有（又は被所有）割合の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合で内数であります。

3．有価証券報告書の提出会社であります。

4．八幸通商株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,054百万円 |
| | (2) 経常利益 | 31百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 117百万円 |
| | (4) 純資産額 | 221百万円 |
| | (5) 総資産額 | 1,143百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------|---------|
| ファインケミカル事業 | 100 |
| 難燃剤事業 | 36 |
| ヘルスサポート事業 | 13 |
| 報告セグメント計 | 149 |
| 全社(共通) | 79 |
| 合計 | 228 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社において、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ85名減少したのは、持分譲渡により2018年10月に南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲から除外したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 189 | 45.3 | 19.6 | 5,600,585 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------|---------|
| ファインケミカル事業 | 61 |
| 難燃剤事業 | 36 |
| ヘルスサポート事業 | 13 |
| 報告セグメント計 | 110 |
| 全社(共通) | 79 |
| 合計 | 189 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合状況は、次のとおりであります。

提出会社

組合名 マナック労働組合(1948年7月結成)

組合員数 118名(2019年3月31日現在)

所属上部団体 U A ゼンセン同盟

労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

連結子会社

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する」の企業理念の下、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして、単に化学品を受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率と収益を重視し、自己資本利益率（ROE）を経営管理の重要指標としており、当社グループでは、5%以上を中期的な目標としております。研究開発型企業として、高収益体質の企業を目指しております。

(3) 経営戦略等

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりました。しかしながら、近年は海外品との競合が激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少、原油価格の高騰、環境コストの上昇など厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社グループはグローバル市場における勝ち組を目指す強い企業体質構築に向けた取組みが必要と考えており、基本的な事業の方向性は以下のとおりであります。

研究開発

研究開発に積極的に取組み、知財で差別化された技術開発を行い、高度なニーズ・潜在的なニーズに対応できる研究開発型モノづくり会社を目指しております。

企業体質の強化

グローバル市場で通用する高付加価値製品の差別化された独自技術での創出、ICT/IoT化の加速による工場スマート化への取組み、人材への投資、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取り組んでおります。

海外展開

当社グループ全体で積極的に国際市場への展開に取り組んでおります。中国現地法人であるマナック（上海）貿易有限公司が主体となり、中国をはじめとするアジア地域におけるグループの海外展開の更なる強化とサプライチェーン最適化を目的として、引き続き、積極的な事業展開を進めてまいります。

アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は、将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場で行っておりますが、先を見据え、他社との協業やオープンイノベーション等様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります。

(4) 経営環境

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりましたが、経営環境の変化により海外品との競合が激化しております。当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少、原油価格の高騰、環境コストの上昇など、厳しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

このような事業環境のもとで当社グループは、景気に左右されずグローバル市場における勝ち組となる強い企業体質の構築が必要と考えております。

高付加価値製品の開発、国内外で新しい市場の開拓を積極的に取組み、また、生産効率の改善、コストダウン等企業体質の強化、収益の拡大を図ってまいります。

ファインケミカル業界は、かねてより海外勢と競合しておりますが、今まで以上にグローバル市場に通用する製品開発を行い、市場開拓に取り組んでまいります。

加えて、当社グループは企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスの推進に努めると共に、安全操業、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

(6) 対処方針

当社グループは、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の対処方針を立案するよう努めております。引き続き厳しい経営環境が続くことが予想され、長期の予測がつかない状況ではありますが、事業に関連する業界情報の正確な入手と今後の予想を根拠立てて、すばやい行動に移すことにより対応してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野など、多岐にわたる分野で使用されています。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況の影響を受けることになります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループ製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、又は競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書などにより品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故などによる調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止などの影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場など急速に変化しております。当社グループの将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社グループは、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れなどにより、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループの事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化などにより、事業活動の制限、追加の設備投資、費用などが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事故

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故などにより、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修などに多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風などの自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を受ける可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループの事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続が提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟などが提起された場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済は、米国を中心とした保護主義的な通商政策の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、国内における新規市場開拓及び既存顧客への更なる取引深耕、マナック（上海）貿易有限公司が主体となり、中国をはじめとした海外における取引顧客数の拡大にグループが一体となり積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,115百万円（前期比+541百万円、6.3%増）、営業利益は316百万円（同+109百万円、53.1%増）、経常利益は396百万円（同+140百万円、54.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は212百万円（同+68百万円、47.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、中国における環境規制強化を受け、化学業界において原料調達元を中国品から国内品へ切り替える動きがあり、当社の電子材料製品や工業薬品の需要が増加いたしました。一方、一部医薬用原料において当期に需要が発生しなかったことなどから、医薬中間体などの販売は概ね前期比で減少いたしました。また、連結子会社においては、売上高、セグメント利益とも前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は4,272百万円（前期比+365百万円、9.4%増）、セグメント利益は696百万円（同+263百万円、60.8%増）となりました。

難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が増加しており、これに対応するため設備増強及び生産効率化を実施いたしました。また、原料価格や輸送費の高騰に対して価格転嫁を進めていることが一部寄与したことから、売上高は前期比で増加いたしました。一方、受託製品の一部において生産調整があったことから固定費負担が増加し、セグメント利益は前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は3,774百万円（前期比+102百万円、2.8%増）、セグメント利益は360百万円（同82百万円、18.6%減）となりました。

ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用原料は安定した国内需要を維持しており、売上高は前期比で増加いたしました。しかしながら、相対的に利益率の低い製品の売上割合が増加したことにより、セグメント利益は前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は1,069百万円（前期比+72百万円、7.2%増）、セグメント利益は87百万円（同17百万円、17.0%減）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は12,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円の減少となりました。主な要因は、借入金返済等により預金が減少したこと及び有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債総額は3,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円の減少となりました。主な要因は、返済により借入金が減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては9,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円の減少となりました。主な要因は、持分譲渡により南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲から除外したことによる為替換算調整勘定の減少及び株価変動によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、当連結会計年度末には、1,722百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は609百万円（前年は507百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加及び原材料等の仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は434百万円（前年は546百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は759百万円（前年は17百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| ファインケミカル事業(千円) | 3,555,874 | 122.1 |
| 難燃剤事業(千円) | 3,607,616 | 98.8 |
| ヘルスサポート事業(千円) | 653,863 | 95.7 |
| 合計(千円) | 7,817,354 | 107.9 |

(注) 1. 記載金額は販売価格によっております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| ファインケミカル事業(千円) | 930,419 | 101.3 |
| 難燃剤事業(千円) | 48,979 | 78.5 |
| ヘルスサポート事業(千円) | 416,979 | 113.1 |
| 合計(千円) | 1,396,378 | 103.4 |

(注) 1. 記載金額は仕入価格によっております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| ファインケミカル事業(千円) | 4,272,373 | 109.4 |
| 難燃剤事業(千円) | 3,774,205 | 102.8 |
| ヘルスサポート事業(千円) | 1,069,157 | 107.2 |
| 合計(千円) | 9,115,737 | 106.3 |

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) | | 当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 第一工業製薬株式会社 | 1,411,576 | 16.5 | 1,247,190 | 13.7 |
| 中尾薬品株式会社 | 741,937 | 8.7 | 800,996 | 8.8 |

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績や当該取引の状況、入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ541百万円増加の9,115百万円（前期比6.3%増）となりました。これは、中国国内における環境規制強化の影響に伴い、中国メーカーの原料製造不安定化に対して、取引先の国内メーカーが中国品から国内品へ切り替える動きがあり、ファインケミカル事業において電子材料製品や工業薬品の需要が増加したことと同様の動きにより難燃剤事業の売上高も増加したことが主な要因であります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ109百万円増加の316百万円（前期比53.1%増）となりました。これは、難燃剤事業において生産調整に伴う固定費負担の増加があったものの、原料価格や輸送費高騰に対する当社グループ製品への価格転嫁が寄与したことが増加の主な要因であります。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ140百万円増加の396百万円（前期比54.9%増）となりました。これは、営業利益と同様の要因に加え、業務受託料が増加したことが主な要因であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ68百万円増加の212百万円（前期比47.5%増）となりました。これは、持分譲渡により期中に南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う減損損失及び関係会社株式売却損を計71百万円特別損失に計上したものの、営業利益と同様の要因により増加したことが主な要因であります。

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因として、国内外の景気動向及び当社グループが使用する原材料の市況変動に影響を受ける可能性があります。

資本の財源及び資金の流動性については、当社グループは事業運営上必要な資金の流動性の向上と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資及び投資有価証券の取得等であります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の資金調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金の合計残高は585百万円となっており、現金及び現金同等物の残高は1,722百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループは投下資本の運用効率と収益を重視し、自己資本利益率（ROE）を経営管理の重要指標として位置付け、中期的な目標値を5%以上に設定しております。

当連結会計年度におけるROEは2.3%（前期比0.7ポイント増）であります。これは、持分譲渡により南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲から除外したことによる為替換算調整額の減少及び株価変動の影響に伴うその他有価証券評価差額金の減少により純資産が減少し、原料価格や輸送費高騰に対する当社グループ製品への価格転嫁の寄与により親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことが主な要因であります。引続き当該指標の改善に向けグループが一体となり取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

ファインケミカル事業

一部医薬用原料において当連結会計年度に需要が発生しなかったことなどから、医薬中間体などの販売は概ね前期比で減少いたしました。中国における環境規制強化の影響により、日本国内メーカーが原料調達元を中国品から国内品へ切り替える動きがあり、当社の電子材料製品や工業薬品の需要が増加した結果、前期比で増収増益となりました。

難燃剤事業

電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が増加しており、これに対応するため設備増強及び生産効率化を実施し、また、原料価格や輸送費の高騰に対して価格転嫁を進めていることが売上高に寄与いたしました。一方、受託製品の一部において生産調整があったことから固定費負担が増加した結果、前期比で増収減益となりました。

ヘルスサポート事業

人工透析用原料は安定した国内需要を維持しておりますが、当連結会計年度は相対的に利益率の低い製品の売上割合が増加した結果、前期比で増収減益となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年9月28日開催の取締役会において、連結子会社である八幸通商株式会社が100%持分を有する南京八幸業業科技有限公司の持分の全てを、中国南京市の南京正源化工機械製造有限公司に譲渡することについて決議を行い、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

当該契約に基づき、同年12月4日付で持分の譲渡手続を完了いたしました。

5【研究開発活動】

当社研究所では、過去から培ってきた技術の進化拡大を通し、競争力ある製品群の創出に取り組んでおります。ケミカル・ソリューション事業部、及び臭素・難燃ソリューション事業部の両事業部と一体となったマーケティング活動により顧客ニーズを的確に把握し、当社コア技術である臭素化、ヨウ素化や各種有機合成技術、精製技術を駆使することで、顧客ニーズに合った製品の早期開発を行っております。また、臭素化学懇話会やヨウ素学会等の学会活動や種々の公的研究開発法人及び国立大学法人等との共同研究等を通じ、先端技術などのシーズ育成にも努めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の主要課題及び施策、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は230百万円となっております。

(1) ファインケミカル事業

医薬中間体開発については、技術優位を意識したプロセス開発と工業化検討を推進し、受託品開発・自社製品開発を行っております。受託品開発においては、新規大型製品の実機生産を繰り返し、定常生産実現に向けて推進しております。また、自社製品開発においては、将来の大型製品候補のパイロット試作を実施して課題の抽出・対策を施し、スケールアップ生産に向けた開発を推進しております。

電子材料の中間体については、新規の特殊ハロゲン化合物及びそれら誘導体の経済的プロセスの開発を推進しております。例えば、フラットパネルディスプレイ分野における有機EL部材といった、高付加価値化合物の骨格構成に有用な臭素化合物、ヨウ素化合物及び異種ハロゲン化合物の開発を積極的に進めております。また、培った開発技術については石油化学や農薬などその他分野へ展開していくことも推進しております。

ファインケミカル事業関連の共同研究については、複数の国立大学法人等と引き続き複数の共同研究を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は167百万円であります。

(2) 難燃剤事業

プラスチック用難燃剤については、環境調和型ポリマータイプ「ポリマーナ®」シリーズの市場開発をはじめ、先端分野における難燃・不燃化に向けた研究開発に取り組んでおります。

難燃剤事業関連の共同研究についても、国立大学法人等と引き続き複数の共同研究を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は50百万円であります。

(3) ヘルスサポート事業

無機薬品については、「医薬用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を積極的に継続実施しております。

また、ヘルスサポート事業における新規事業展開の一環として、広島大学大学院医歯薬保健学研究院の二川浩樹教授と共同開発した、ヒト・トリインフルエンザやノロウィルスの感染拡大を防ぐ新規抗菌剤「Etak ; イータック」の市場拡大に向けた用途開発を積極的に取り組んでいます。

なお、「Etak」は広島大学のベンチャー企業である株式会社キャンパスメディコの登録商標です。

当事業に係る研究開発費は12百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は468百万円となりました。

ファインケミカル事業においては、提出会社の福山工場及び連結子会社におけるファインケミカル品製造設備の更新等、112百万円の設備投資を実施いたしました。

難燃剤事業においては、提出会社の福山工場における難燃剤製造設備の更新等、114百万円の設備投資を実施いたしました。

ヘルスサポート事業においては、提出会社の郷分事業所における計測機器等、2百万円の設備投資を実施いたしました。

全社に係るものとして、提出会社の福山工場における計測機器、新規基幹システム関連設備等、239百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（マナック株式会社）

2019年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|----------------------------------|------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 福山工場 (広島県福山市) | ファインケミカル事業 難燃剤事業 ヘルスサポート事業 | ファインケミカル製品、難燃剤、ヘルスサポート製品生産設備 | 413,736 | 406,461 | 433,751 (34,535) | 28,580 | 1,282,529 | 114 |
| 研究所 (広島県福山市) | ファインケミカル事業 | 研究施設 | 69,614 | 5,628 | - | 28,445 | 103,689 | 22 |
| 郷分事業所 (広島県福山市) | ヘルスサポート事業 | ヘルスサポート製品生産設備 | 33,546 | 7,854 | 35,774 (13,674) | 5,862 | 83,037 | 12 |
| 管理部 (広島県福山市) | 全社統括業務 | 統括業務施設 | 15,226 | - | - | 759 | 15,985 | 14 |

(2) 国内子会社（八幸通商株式会社）

2019年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|--------------|----------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 鹿島工場 (茨城県神栖市) | ファインケミカル事業 | ファインケミカル製品生産設備 | 59,838 | 76,928 | 79,230 (5,971) | 2,346 | 218,321 | 27 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社において、研究所、管理部は福山工場内に設置しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力 |
|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|---------------|--------|------------|---------|---------------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 福山工場 | 広島県 福山市 | ファイン ケミカル 事業 | 製造設備 更新 | 24 | - | 自己資金 | 2020年3月 | 2020年4月 | 合理化を図るもので生産能力の増加はありません。 |
| 当社 福山工場 | 広島県 福山市 | 難燃剤 事業 | 製造設備 増強 | 15 | - | 自己資金 | 2020年3月 | 2020年6月 | 一部のプラスチック用難燃剤製品の生産能力20%増加 |

- (注) 1. 除却等の計画はありません。
 2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,200,000 |
| 計 | 23,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年6月25日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,625,000 | 8,625,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,625,000 | 8,625,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 1990年11月14日 | 1,500,000 | 8,625,000 | 1,297,500 | 1,757,500 | 1,297,500 | 1,947,850 |

(注) 有償一般募集 1,500,000株
発行価格 1,730円
資本組入額 865円

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 8 | 20 | 87 | 17 | 2 | 1,479 | 1,613 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 6,943 | 2,193 | 41,308 | 1,712 | 3 | 33,897 | 86,056 | 19,400 |
| 所有株式数の割合 (%) | - | 8.07 | 2.55 | 48.00 | 1.99 | 0.00 | 39.39 | 100 | - |

(注) 自己株式592,079株は、「個人その他」に5,920単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しておりま
す。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------|------------------------------|---------------|---|
| 一般財団法人松永財団 | 広島県福山市箕沖町92番地 | 1,654 | 20.59 |
| 東ソー株式会社 | 東京都港区芝3丁目8番2号 | 1,608 | 20.02 |
| 株式会社広島銀行 | 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 | 322 | 4.01 |
| 杉之原 祥二 | 広島県福山市 | 257 | 3.21 |
| マナック社員持株会 | 広島県福山市箕沖町92番地 | 237 | 2.96 |
| 株式会社合同資源 | 東京都中央区京橋2丁目12番6号 東信商事ビル7階 | 200 | 2.49 |
| 光和物産株式会社 | 広島県福山市南本庄2丁目12番27号 | 121 | 1.51 |
| 中尾薬品株式会社 | 大阪市北区天満4丁目6番20号 | 101 | 1.26 |
| 東洋証券株式会社 | 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号 | 100 | 1.24 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 88 | 1.11 |
| 計 | - | 4,691 | 58.40 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 592,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,013,600 | 80,136 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 19,400 | - | 1単元(100株)未満 の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,625,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 80,136 | - |

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株 式数(株) | 他人名義所有株 式数(株) | 所有株式数の合 計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| マナック株式会社 | 広島県福山市箕沖 町92番地 | 592,000 | - | 592,000 | 6.86 |
| 計 | - | 592,000 | - | 592,000 | 6.86 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 196 | 103,768 |
| 当期間における取得自己株式 | 100 | 51,450 |

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 592,079 | - | 592,179 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円を実施することに決定いたしました。これにより、当事業年度の配当金は1株当たり7円50銭となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資ができるよう備えてまいる所存です。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|------------|-------------|
| 2018年11月2日 取締役会決議 | 20,082 | 2.5 |
| 2019年5月10日 取締役会決議 | 40,164 | 5.0 |

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様並びに社会に対する責任を自覚し、経営資源の最適活用を図り、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現するとともに、社会規範に沿った事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことであり、経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

提出日現在における当社の会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等は以下のとおりであります。

当社の取締役会は、議長を代表取締役会長である杉之原祥二が務め、村田耕也、小林和正、千種琢也、大村元宏、亀崎尊彦の取締役6名及び内海康仁、本田祐二、豊田基嗣、杉之原誠の取締役（監査等委員）4名の計10名（うち社外取締役4名）で構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。取締役会は、原則として月1回開催し、株主総会、決算、経営、取締役、株式、組織及び人事、資産、資金等の重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役4名は、社内選出の取締役とは別の視点から経営活動を監督しており、客観的、中立的な経営思考からの意見を取り入れることにより、取締役会での適切な意思決定が行われる体制としております。

また、経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関としての経営戦略会議は、議長を代表取締役社長である村田耕也が務め、杉之原祥二、小林和正、千種琢也、大村元宏、杉之原誠の常勤取締役6名及び執行役員4名の計10名で構成しており、原則として1回開催し、重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。

当社は監査等委員会設置会社の組織形態を採用しており、委員長を取締役（監査等委員）である内海康仁が務め、杉之原誠、本田祐二、豊田基嗣の計4名（うち社外取締役3名）で構成しており、法令及び定款に定める事項等を審議し決議しております。取締役（監査等委員）は、取締役会をはじめ社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査監督しております。

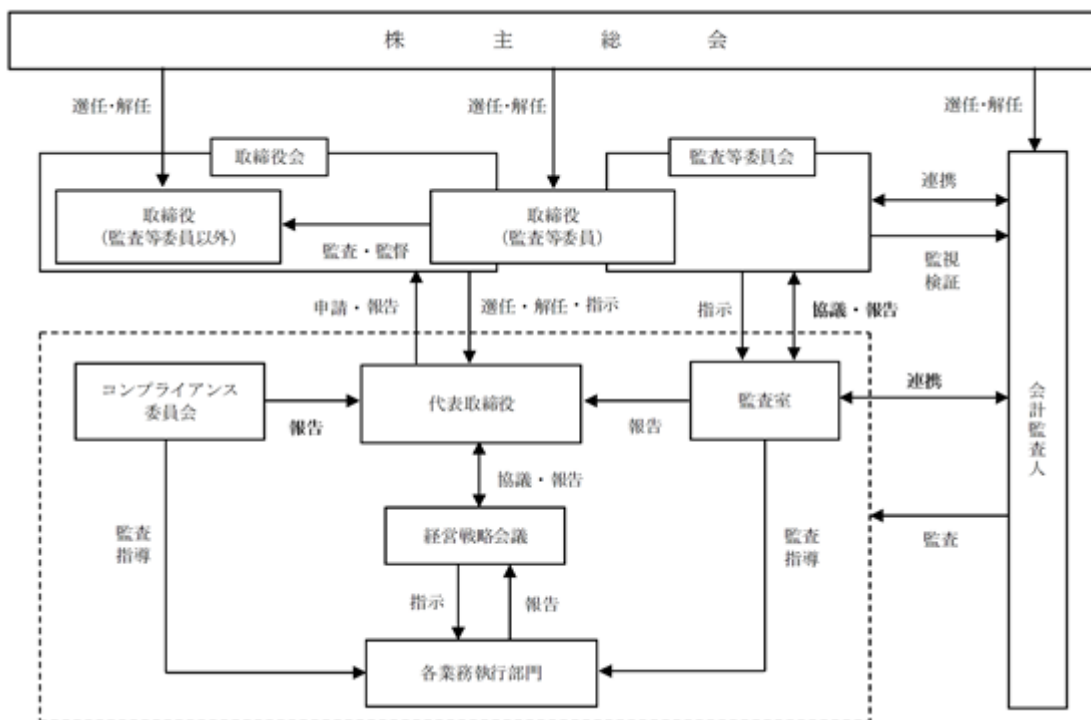
また任意の委員会として、当社は指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。

当社の指名諮問委員会は、委員長を取締役（監査等委員）である内海康仁が務め、千種琢也、本田祐二の計3名（うち社外取締役2名）で構成しており、代表取締役及び取締役等の指名に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的に取締役会の下に設置しており、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任及び解任に関する株主総会議案、代表取締役社長（最高経営責任者）の選任及び解任、役付役員の選任及び解任等について審議し、取締役会に対して助言・提言を行っております。

当社の報酬諮問委員会は、委員長を代表取締役会長である杉之原祥二が務め、内海康仁、豊田基嗣の計3名（うち社外取締役2名）で構成しており、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的に取締役会の下に設置しており、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬等の内容に係る決定に関する方針、取締役の個人別の報酬等の内容等について審議し、取締役会に対して助言・提言を行っております。

上記の企業統治の体制を採用する理由は、社外取締役である監査等委員が監査監督を行うと同時に、取締役会において監査監督機能を発揮することで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることが出来、当社にとって最も実効性のある体制と判断したからであります。

上記の企業統治体制を図示しますと、次のとおりになります。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムの基本方針の概要は以下のとおりであります。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・取締役（監査等委員）がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役及び使用人が取締役（監査等委員）に報告するための体制その他の取締役（監査等委員）への報告に関する体制及びその他取締役（監査等委員）の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。

通常取引に係る経済的リスクや財務リスク等の日常の事業活動におけるリスクについては、規程や体制の整備・運用する旨、上記「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備は以下のとおりであります。

当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことを基本とし、業務執行の業況等を確認しております。なお、子会社の業務の適正を確保する観点から、必要な社内規程等の整備をするとともに、当社同様に内部統制の構築を行っております。

監査等委員会設置会社への移行

2015年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

その他

・取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は3名以上9名以内、監査等委員である取締役は3名以上5名以内とする旨定款に定めております。

・取締役選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条及び第427条の定める取締役の責任免除制度に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、第70回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力発生前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | 杉之原 祥二 | 1949年12月5日生 | 1973年4月 当社入社 1990年3月 営業本部長 1990年6月 取締役 1997年4月 取締役営業本部長 1998年6月 常務取締役営業本部長 2001年6月 代表取締役常務事業本部統括 2003年6月 代表取締役専務 2006年4月 代表取締役社長 2009年4月 八幸通商(株)代表取締役社長 2013年6月 八幸通商(株)代表取締役会長 2018年4月 代表取締役会長(現任) | (注)3 | 257 |
| 代表取締役 社長 | 村田 耕也 | 1953年5月15日生 | 1976年4月 当社入社 2000年6月 取締役営業本部副本部長 2001年4月 取締役事業本部長 2008年4月 取締役事業開発部長 2008年6月 常務取締役事業開発部長 2009年4月 常務取締役福山工場長 購買、環境品質保証部門管掌 2011年6月 常務取締役福山地区統括 購買、環境品質保証部門、ヘル スサポート事業管掌 2013年6月 常務取締役社長室長 海外企画開 発部門管掌 八幸通商(株)代表取締役社長 2015年3月 八幸通商(株)代表取締役 2015年4月 常務取締役事業統括 兼 社長室 長 兼 海外企画開発室長 2016年6月 専務取締役事業統括 2017年4月 専務取締役ケミカル・ソリュー ション事業部担当 兼 研究所、 マナック(上海)貿易有限公司 管掌 兼 購買統括 2018年4月 代表取締役社長 2019年6月 代表取締役社長 兼 研究所関与 (現任) | (注)3 | 53 |
| 代表取締役専務 福山総代表 | 小林 和正 | 1956年9月14日生 | 1985年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株)) 入社 2006年6月 同社南陽事業所塩ビ製造部長 2010年6月 同社技術センタープロセス開発 室長 2012年6月 東ソー・ファインケム(株) 兼 東ソー・エフテック(株) 兼 東ソー有機化学(株)(出向) 2016年5月 東ソー(株) 理事 東ソー・ファインケム(株)取締役 兼 東ソー・エフテック(株)取締役 兼 東ソー有機化学(株)取締役 2016年6月 当社代表取締役専務福山総代表 2018年6月 当社代表取締役専務福山総代表 兼 環境品質保証室担当 兼 製造 部門関与(現任) | (注)3 | 4 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常務取締役 社長室長 | 千種 琢也 | 1957年11月25日生 | 1980年4月 三菱商事(株)入社 2000年4月 同社紙・包装資材ユニット 紙製品チームリーダー 2010年4月 三菱製紙販売(株) 本店直需一部長 (出向) 2013年6月 同社執行役員 社長室長 当社取締役(非常勤) 2015年6月 同社執行役員 直需三部・大阪直 需三部・直需四部・大阪直需四 部担当 当社取締役(監査等委員、非常 勤) 2016年6月 当社常務取締役社長室長 兼 管 理部長 2018年6月 当社常務取締役社長室長 兼 管 理部長 兼 臭素・難燃ソリュー ション事業部、マナック(上 海)貿易有限公司、八幸通商 (株)、エムシーサービス(株)関与 八幸通商(株)取締役(現任) 2019年6月 当社常務取締役社長室長 兼 ケ ミカル・ソリューション事業 部、臭素・難燃ソリューション 事業部関与 兼 IoT推進担当(現 任) | (注)3 | 7 |
| 取締役 管理部長 | 大村 元宏 | 1959年4月24日生 | 1986年4月 当社入社 2003年4月 経営管理本部財務管理部長 2008年4月 事業管理室長 2010年4月 監査室長 2011年4月 管理部総務グループリーダー 兼 総合企画室人事グループリー ダー 2015年4月 海外企画開発室部長 2016年3月 マナック(上海)貿易有限公司 董事長(出向) 2018年6月 取締役中国担当 2019年4月 取締役管理部長 兼 購買部担当 (現任) マナック(上海)貿易有限公司 董事長(現任) エムシーサービス(株)代表取締役 社長(現任) | (注)3 | 16 |
| 取締役 | 亀崎 尊彦 | 1963年8月1日生 | 1986年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株)) 入社 1990年6月 同社ゴム事業部 ゴム営業部 ゴ ム課 1994年6月 同社塩ビ・ゴム事業部 ゴム営業 部 輸出課 1995年12月 同社国際事業室 1996年2月 TOSOH EUROPE B.V.(出向) 2002年11月 東ソー(株)有機化成品事業部 臭 素・中間体部 2004年2月 同社有機化成品事業部 アミン部 2010年6月 同社オレフィン事業部 営業部 2011年6月 P.T.Standard Toyo Polymer(出 向) 2015年6月 東ソー(株)ポリマー事業部 機能性 ポリマー部長(現任) 2019年6月 当社取締役(非常勤)(現任) | (注)3 | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 (監査等委員) | 杉之原 誠 | 1959年4月10日生 | 1982年4月 当社入社 2003年4月 経営管理本部総務・人事部長 2007年4月 購買部長 2010年6月 管理部長 2018年6月 執行役員管理部副部长 2019年4月 監査室長 2019年6月 取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | 0 |
| 取締役 (監査等委員) | 内海 康仁 | 1950年7月2日生 | 1975年6月 光和物産㈱取締役 1995年1月 同社代表取締役社長(現任) 2003年6月 当社監査役(非常勤) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | - |
| 取締役 (監査等委員) | 本田 祐二 | 1955年6月22日生 | 1990年4月 本田祐二法律事務所開設(弁護士) 2003年4月 ばらのまち法律事務所開設 2005年6月 当社監査役(非常勤) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | - |
| 取締役 (監査等委員) | 豊田 基嗣 | 1967年1月29日生 | 1990年4月 住友金属工業㈱(現 新日鐵住金 ㈱)入社 1997年10月 青山監査法人(プライスウオー ターハウス)入所 2008年1月 豊田公認会計士事務所代表(現 任) 2008年9月 ㈱サニーサイドアップ監査役 2014年5月 ㈱ブルーフィールドコンサル ティング代表取締役(現任) 2017年9月 ㈱サニーサイドアップ取締役 (監査等委員)(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) | (注)5 | - |
| 計 | | | | | 340 |

(注)1. 取締役 亀崎 尊彦、内海 康仁、本田 祐二及び豊田 基嗣は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員 杉之原 誠、委員 内海 康仁、委員 本田 祐二、委員 豊田 基嗣

3. 2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員 の 状 況

当社は、取締役10名のうち4名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、企業統治の有効性を強化しております。また、取締役（監査等委員）4名のうち3名を社外取締役とし、経営監視の客観性と公正性を高めております。

社外取締役 亀崎尊彦氏は、東ソー(株)のポリマー事業部機能性ポリマー部長で、同社は当社の主要株主であり、議決権20.0%を所有する資本関係があります。また、当社と同社との間に営業取引関係がありますが、取引条件は一般条件と同様に決定しており、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 内海康仁氏は、光和物産(株)の代表取締役であり、同社が当社の議決権1.5%を所有する資本関係があります。また、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、取引条件は一般取引条件と同様に決定しており、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 本田祐二氏は、弁護士であり資本関係、営業取引関係はありません。

社外取締役 豊田基嗣氏は、公認会計士であり資本関係、営業取引関係はありません。

当社は上記の社外取締役4名を選任することで、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督が行われることにより、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っているものと考えております。

なお、当社は、社外取締役の選任について特別な基準は設けておりません。

また、当社の現在の社外取締役の選任状況については、その人数、取締役会及び監査等委員会への出席状況、発言内容に鑑みて、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たしており、実効性のある体制であると考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では取締役10名のうち4名が社外取締役であり、取締役会等を通じて、内部監査、取締役（監査等委員）監査、会計監査との相互連携を図り状況把握できるような関係にあります。また、取締役（監査等委員）は、会計監査人及び内部監査担当（内部統制担当と同一）と都度情報交換を行っております。加えて当社は、取締役（監査等委員）からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

(3) 【監査の状況】

取締役（監査等委員）監査の状況

取締役（監査等委員）の4名のうち社外取締役が3名であります。なお、取締役（監査等委員）豊田基嗣氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

取締役（監査等委員）は、取締役会への出席、重要書類の閲覧を実施し、また会計監査人から監査計画及び監査報告書について説明を受けるとともに、監査上のポイントにつき意見交換を行い効率的な業務遂行を図っております。

内部監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うべく、社長直轄の監査室（4名）を設置し、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査室と取締役（監査等委員）とは、内部監査状況の報告や情報交換を行っております。内部監査結果は書面にて社長に提出するとともに、意見交換を行い、監査業務の効率を高めております。

当社は人員の関係上、内部監査担当と内部統制担当を同一としております。従いまして、取締役（監査等委員）及び会計監査人と内部統制担当が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

西元 浩文
下平 雅和

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者等3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、公認会計士等の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を総合的に勘案し、選定する方針としております。

これらを総合的に勘案した結果、有限責任監査法人トーマツは適任と判断し選任しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 取締役（監査等委員）及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の取締役（監査等委員）及び監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任監査法人トーマツの再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 20,000 | - | 19,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 20,000 | - | 19,000 | - |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトグループ)に対する報酬(a.を除く)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | - | 14,800 | - | 41,360 |
| 連結子会社 | - | - | - | 25,050 |
| 計 | - | 14,800 | - | 66,410 |

(監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトグループ)に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

提出会社における非監査業務の内容は、中国事業の方向性検討及び人事制度の見直しに係るアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

提出会社における非監査業務の内容は、中国事業の方向性検討及び人事制度の見直しに係るアドバイザー業務であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、中国事業の方向性検討に係るアドバイザー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

有限責任監査法人トーマツに対する監査報酬の決定方針は、同法人より年間監査計画の提示を受け、その監査内容、監査時間数等について当社の規模や業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査時間数に応じた報酬額について同法人と協議の上決定する方針としております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(役員の報酬等の額)

当社の取締役の報酬等の額は、2015年6月24日開催の当社第70回定時株主総会において、当社の監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額については年額160百万円以内（うち社外取締役分8百万円以内）及び当社の監査等委員である取締役の報酬等の額については年額24百万円以内として決議されております。

また、2019年6月24日開催の当社第74回定時株主総会において、上記の取締役の報酬等の額とは別枠として、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の監査等委員である取締役以外の取締役については年額32百万円以内（うち社外取締役160万円以内）及び当社の監査等委員である取締役については年額480万円以内として決議されております。

(算定方法の決定に関する方針)

当社は、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬等の内容に係る決定に関する方針、取締役の報酬等の内容等について、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ている社外取締役の過半数で構成される報酬諮問委員会において審議し、取締役会に対して、助言・提言を行っております。

それらの答申を踏まえ、取締役会の決議により役員の報酬等の額を決定する方針であります。

なお、当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する役職ごとの方針は定めておりません。

(役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称)

当社は、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬等の内容に係る決定に関する方針、取締役の報酬等の内容等について、報酬諮問委員会において審議し、取締役会に対して助言・提言を行っており、それらの答申を踏まえた上で、取締役会の決議により役員の報酬等の額を決定しております。

(役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容)

取締役会は2015年6月24日開催の当社第70回定時株主総会において決議された報酬等の額の範囲内で取締役の報酬等の額を決定しております。今後は、2019年6月24日開催の当社第74回定時株主総会において決議された譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額の範囲内で取締役の譲渡制限付株式に関する報酬等についても併せて決定をいたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|---------------------------|----------------|----------------|--------|-------|-----------------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | |
| 取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。) | 134,427 | 134,427 | - | - | 7 |
| 取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。) | 3,468 | 3,468 | - | - | 1 |
| 社外役員 | 13,176 | 13,176 | - | - | 4 |

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社が定めている基準及び考え方は次のとおりであります。

純投資目的である投資株式は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としている株式であります。

純投資目的以外の目的である投資株式は、当社の企業価値向上のため、取引先との良好な取引関係等を総合的に勘案した上で必要と判断される株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 当社は、企業価値向上のため、取引先との良好な取引関係等を総合的に判断し、又、経済合理性や将来見通しを検証する方法によって必要と判断される株式を保有致します。なお、検証の結果、継続して保有する意義が必ずしも十分でないと判断される株式については、縮減を図る方針であります。

上記方針に基づき取締役会において、経済合理性や将来見通し等を総合的に検証した結果、全ての株式について保有することは妥当であると判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 6 | 371,852 |
| 非上場株式以外の株式 | 22 | 1,011,124 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|--|
| 非上場株式 | 1 | 2,250 | 取引関係の更なる維持・強化のための株式数増加であります。 |
| 非上場株式以外の株式 | 3 | 100,170 | 取引先持株会を通じた定期買付及び取引関係の更なる維持・強化のための株式数増加であります。 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | 1 | 2,000 |
| 非上場株式以外の株式 | - | - |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|---------|------------------|------------------|------------------------------------|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| 東ソー(株) | 166,275 | 166,275 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 有 |
| | 286,159 | 347,182 | | |
| (株)広島銀行 | 300,500 | 300,500 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 有 |
| | 169,482 | 240,700 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|----------------------|------------------|------------------|---|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| 扶桑薬品工業(株) | 39,046 | 3,646 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式が増加した理由)取引関係の維持・強化 | 無 |
| | 98,786 | 10,307 | | |
| コニカミノルタ(株) | 80,687 | 76,707 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式が増加した理由)取引先持株会を通じた定期買付 | 無 |
| | 87,868 | 69,956 | | |
| 三菱製紙(株) | 88,173 | 83,659 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式が増加した理由)取引先持株会を通じた定期買付 | 無 |
| | 49,024 | 54,796 | | |
| K & Oエナジーグループ(株) | 30,000 | 30,000 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 無 |
| | 45,720 | 50,220 | | |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 78,000 | 78,000 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 有 |
| | 42,900 | 54,366 | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 235,603 | 235,603 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 無 |
| | 40,358 | 45,094 | | |
| 三井トラスト・ホールディングス(株) | 9,983 | 9,983 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 無 |
| | 39,692 | 42,996 | | |
| 第一工業製薬(株) | 10,000 | 50,000 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 有 |
| | 34,800 | 43,750 | | |
| 協和発酵キリン(株) | 13,000 | 13,000 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 無 |
| | 31,330 | 30,381 | | |
| 東洋証券(株) | 160,000 | 160,000 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 有 |
| | 22,720 | 46,880 | | |
| 大塚ホールディングス(株) | 4,000 | 4,000 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 無 |
| | 17,396 | 21,316 | | |
| 日華化学(株) | 16,500 | 16,500 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 有 |
| | 16,714 | 20,311 | | |
| オルガノ(株) | 3,600 | 3,600 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 有 |
| | 11,286 | 11,556 | | |
| (株)大阪ソーダ | 2,000 | 2,000 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 有 |
| | 5,428 | 5,620 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|---------------------|------------------|------------------|------------------------------------|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| (株)トクヤマ | 2,000 | 2,000 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 有 |
| | 5,224 | 6,770 | | |
| 保土谷化学工業(株) | 1,000 | 1,000 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 無 |
| | 3,225 | 4,820 | | |
| (株)自重堂 | 200 | 200 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 無 |
| | 1,504 | 1,772 | | |
| (株)エフピコ | 200 | 200 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 無 |
| | 1,308 | 1,396 | | |
| アシードホール ディングス(株) | 200 | 200 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 有 |
| | 126 | 155 | | |
| ヤスハラケミカル (株) | 100 | 100 | (保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 | 無 |
| | 70 | 76 | | |

(注)1.「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 2.当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、企業価値向上のため、取引先との良好な取引関係等を総合的に判断し、又、経済合理性や将来見通しについて検証した上で合理性を判断しております。その結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分 | 当事業年度 | | 前事業年度 | |
|------------|-------------|----------------------|-------------|----------------------|
| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
| 非上場株式 | - | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 3 | 55,865 | 1 | 20,361 |

| 区分 | 当事業年度 | | |
|------------|-------------------|------------------|------------------|
| | 受取配当金の 合計額(千円) | 売却損益の 合計額(千円) | 評価損益の 合計額(千円) |
| 非上場株式 | - | - | (注) |
| 非上場株式以外の株式 | 810 | - | 13,869 |

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,718,143 | 827,660 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,188,137 | 3,406,094 |
| 有価証券 | - | 29,274 |
| 金銭の信託 | 1,255,000 | 1,850,000 |
| 商品及び製品 | 1,148,319 | 854,922 |
| 仕掛品 | 396,238 | 355,577 |
| 原材料及び貯蔵品 | 425,793 | 418,680 |
| その他 | 178,288 | 245,258 |
| 貸倒引当金 | 2,757 | 3,075 |
| 流動資産合計 | 8,307,163 | 7,984,391 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 760,307 | 603,142 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 497,372 | 496,918 |
| 土地 | 743,918 | 743,918 |
| 建設仮勘定 | 89,061 | 103,611 |
| その他(純額) | 98,103 | 67,051 |
| 有形固定資産合計 | 2,218,764 | 2,014,642 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | - | 164,718 |
| その他 | 2,864 | 2,607 |
| 無形固定資産合計 | 2,864 | 167,325 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,827,602 | 1,749,186 |
| 関係会社長期貸付金 | 101,600 | - |
| 繰延税金資産 | 5,633 | 20,168 |
| その他 | 207,918 | 163,561 |
| 貸倒引当金 | 600 | 600 |
| 投資その他の資産合計 | 2,142,155 | 1,932,317 |
| 固定資産合計 | 4,333,784 | 4,114,284 |
| 資産合計 | 12,640,948 | 12,098,676 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,316,089 | 1,393,763 |
| 短期借入金 | 921,928 | 472,980 |
| 未払法人税等 | 32,748 | 112,678 |
| 賞与引当金 | 120,159 | 126,564 |
| その他 | 594,988 | 701,421 |
| 流動負債合計 | 2,985,913 | 2,807,408 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 270,146 | 112,832 |
| 繰延税金負債 | 61,507 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 54,729 | 54,729 |
| その他 | 2,255 | 36,338 |
| 固定負債合計 | 388,638 | 203,899 |
| 負債合計 | 3,374,551 | 3,011,308 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,757,500 | 1,757,500 |
| 資本剰余金 | 1,947,850 | 1,947,850 |
| 利益剰余金 | 5,385,213 | 5,497,568 |
| 自己株式 | 244,235 | 244,339 |
| 株主資本合計 | 8,846,327 | 8,958,578 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 286,428 | 132,498 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,454 | 379 |
| 為替換算調整勘定 | 136,094 | 3,329 |
| その他の包括利益累計額合計 | 420,068 | 128,789 |
| 純資産合計 | 9,266,396 | 9,087,367 |
| 負債純資産合計 | 12,640,948 | 12,098,676 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 8,574,704 | 9,115,737 |
| 売上原価 | 1,368,822,543 | 1,372,263,781 |
| 売上総利益 | 1,752,160 | 1,851,955 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,315,545,575 | 2,315,535,700 |
| 営業利益 | 206,585 | 316,254 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,570 | 2,021 |
| 受取配当金 | 33,964 | 37,209 |
| 受取ロイヤリティー | 5,876 | 5,137 |
| 業務受託料 | 730 | 28,430 |
| 助成金収入 | 1,433 | 80 |
| その他 | 24,475 | 22,903 |
| 営業外収益合計 | 69,050 | 95,782 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,483 | 8,916 |
| 為替差損 | 8,372 | 1,464 |
| その他 | 938 | 5,326 |
| 営業外費用合計 | 19,795 | 15,707 |
| 経常利益 | 255,840 | 396,329 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 7,065 | 6,168 |
| 固定資産売却益 | 4,365 | 4,93 |
| 特別利益合計 | 7,430 | 6,261 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,3090 | 5,4262 |
| 投資有価証券売却損 | 2,394 | 1,197 |
| 関係会社株式売却損 | - | 2,701 |
| 関係会社株式評価損 | 42,959 | - |
| 減損損失 | - | 6,68,484 |
| 特別損失合計 | 48,444 | 76,645 |
| 税金等調整前当期純利益 | 214,826 | 325,945 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54,213 | 118,007 |
| 法人税等調整額 | 16,336 | 4,829 |
| 法人税等合計 | 70,550 | 113,177 |
| 当期純利益 | 144,276 | 212,767 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 144,276 | 212,767 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 144,276 | 212,767 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 10,924 | 153,930 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,218 | 2,074 |
| 為替換算調整勘定 | 17,641 | 139,423 |
| その他の包括利益合計 | 27,346 | 291,279 |
| 包括利益 | 171,623 | 78,511 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 171,623 | 78,511 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,757,500 | 1,947,850 | 5,310,576 | 244,134 | 8,771,792 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 60,249 | | 60,249 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 144,276 | | 144,276 |
| 自己株式の取得 | | | | 101 | 101 |
| 連結範囲の変動 | | | 9,390 | | 9,390 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 74,636 | 101 | 74,535 |
| 当期末残高 | 1,757,500 | 1,947,850 | 5,385,213 | 244,235 | 8,846,327 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 275,504 | 1,235 | 118,452 | 392,721 | 9,164,514 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 60,249 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 144,276 |
| 自己株式の取得 | | | | | 101 |
| 連結範囲の変動 | | | | | 9,390 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,924 | 1,218 | 17,641 | 27,346 | 27,346 |
| 当期変動額合計 | 10,924 | 1,218 | 17,641 | 27,346 | 101,882 |
| 当期末残高 | 286,428 | 2,454 | 136,094 | 420,068 | 9,266,396 |

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,757,500 | 1,947,850 | 5,385,213 | 244,235 | 8,846,327 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 100,413 | | 100,413 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 212,767 | | 212,767 |
| 自己株式の取得 | | | | 103 | 103 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 112,354 | 103 | 112,250 |
| 当期末残高 | 1,757,500 | 1,947,850 | 5,497,568 | 244,339 | 8,958,578 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 286,428 | 2,454 | 136,094 | 420,068 | 9,266,396 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 100,413 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 212,767 |
| 自己株式の取得 | | | | | 103 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 153,930 | 2,074 | 139,423 | 291,279 | 291,279 |
| 当期変動額合計 | 153,930 | 2,074 | 139,423 | 291,279 | 179,028 |
| 当期末残高 | 132,498 | 379 | 3,329 | 128,789 | 9,087,367 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 214,826 | 325,945 |
| 減価償却費 | 275,333 | 274,353 |
| 減損損失 | - | 68,484 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 4,004 | 9,450 |
| 受取利息及び受取配当金 | 36,534 | 39,231 |
| 支払利息 | 10,483 | 8,916 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 4,670 | 4,970 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | - | 2,701 |
| 関係会社株式評価損 | 42,959 | - |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 2,725 | 4,169 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 23,448 | 300,326 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 101,206 | 49,337 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 190,998 | 90,970 |
| その他 | 8,127 | 135,705 |
| 小計 | 614,241 | 625,504 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36,554 | 39,219 |
| 利息の支払額 | 10,483 | 8,916 |
| 法人税等の支払額 | 132,663 | 45,891 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 507,648 | 609,916 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 284,629 | 335,294 |
| 定期預金の払戻による収入 | 284,619 | 387,725 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 137,719 | 276,912 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,290 | 93 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 262,141 | 296,530 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 83,198 | 125,681 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 2,203,497 |
| 関係会社の整理による収入 | 267,740 | - |
| 長期貸付金の回収による収入 | 550 | 106,950 |
| 金銭の信託の取得による支出 | 1,300,000 | 1,050,000 |
| 金銭の信託の解約による収入 | 800,000 | 700,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 546,091 | 434,789 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 182,769 | 491,836 |
| 長期借入れによる収入 | 50,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 189,448 | 114,426 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 52,863 |
| 自己株式の取得による支出 | 101 | 103 |
| 配当金の支払額 | 60,249 | 100,413 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,029 | 759,643 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8,307 | 8,536 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 47,164 | 593,052 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,317,823 | 2,315,713 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 45,054 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,231,571 | 1,172,660 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

マナック(上海)貿易有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました南京八幸薬業科技有限公司については持分譲渡したため、2018年10月に連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(エムシーサービス株式会社)及び関連会社(ヨード・ファインケム株式会社)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、マナック(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、マナック(上海)貿易有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月次総平均法(ただし、貯蔵品は最終仕入原価法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25~31年

機械装置 5~8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく2007年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいましたが、2007年5月の取締役会で、2007年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役であった者に対する支払の時期は、取締役又は監査役であった者の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引(売上債権・仕入債務)、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,205千円は、「業務受託料」730千円、「その他」24,475千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が73,875千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が5,633千円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が68,242千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が68,242千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 96,050千円 | 96,050千円 |

2 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 11,897,761千円 | 11,685,882千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| | 31,114千円 | 47,400千円 |

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 189,901千円 | 187,797千円 |
| 給料及び賞与 | 411,392 | 392,411 |
| 賞与引当金繰入額 | 39,849 | 42,860 |
| 確定拠出年金掛金 | 13,478 | 12,258 |
| 運搬費 | 120,409 | 129,475 |

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| | 220,433千円 | 230,928千円 |

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | - 千円 | 93千円 |
| その他 | 365 | - |
| 計 | 365 | 93 |

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 204千円 | 96千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,575 | 4,159 |
| その他 | 1,311 | 6 |
| 計 | 3,090 | 4,262 |

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------|----------------|------|----------|
| 中国南京市 | ファインケミカル製品生産設備 | 機械装置 | 68,484千円 |

(経緯及びグルーピングの方法)

当社及び連結子会社は、事業用資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社でありました南京八幸薬業科技有限公司の持分譲渡契約を2018年9月28日に締結したことから、収益性が低下したファインケミカル製品生産設備などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、機械装置68,484千円であります。

(回収可能額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、その価額は売却予定額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 22,935千円 | 217,563千円 |
| 組替調整額 | 7,065 | 3,970 |
| 計 | 15,869 | 221,534 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | 1,776 | 3,089 |
| 組替調整額 | - | - |
| 計 | 1,776 | 3,089 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 17,641 | 14,817 |
| 組替調整額 | - | 124,605 |
| 計 | 17,641 | 139,423 |
| 税効果調整前合計 | 32,071 | 357,868 |
| 税効果額 | 4,724 | 66,589 |
| その他の包括利益合計 | 27,346 | 291,279 |

2 その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 税効果調整前 | 15,869千円 | 221,534千円 |
| 税効果額 | 4,945 | 67,604 |
| 税効果調整後 | 10,924 | 153,930 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 税効果調整前 | 1,776 | 3,089 |
| 税効果額 | 558 | 1,015 |
| 税効果調整後 | 1,218 | 2,074 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 税効果調整前 | 17,641 | 139,423 |
| 税効果額 | - | - |
| 税効果調整後 | 17,641 | 139,423 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | 32,071 | 357,868 |
| 税効果額 | 4,724 | 66,589 |
| 税効果調整後 | 27,346 | 291,279 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,625 | - | - | 8,625 |
| 合計 | 8,625 | - | - | 8,625 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 591 | 0 | - | 591 |
| 合計 | 591 | 0 | - | 591 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 2017年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 40,166 | 5.0 | 2017年3月31日 | 2017年6月8日 |
| 2017年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 20,083 | 2.5 | 2017年9月30日 | 2017年11月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-----------|
| 2018年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 80,331 | 利益剰余金 | 10.0 | 2018年3月31日 | 2018年6月8日 |

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,625 | - | - | 8,625 |
| 合計 | 8,625 | - | - | 8,625 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 591 | 0 | - | 592 |
| 合計 | 591 | 0 | - | 592 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 2018年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 80,331 | 10.0 | 2018年3月31日 | 2018年6月8日 |
| 2018年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 20,082 | 2.5 | 2018年9月30日 | 2018年11月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-----------|
| 2019年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 40,164 | 利益剰余金 | 5.0 | 2019年3月31日 | 2019年6月7日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,718,143千円 | 827,660千円 |
| 金銭の信託 | 1,255,000 | 1,850,000 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び 金銭の信託 | 657,430 | 955,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,315,713 | 1,722,660 |

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により南京八幸薬業科技有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債
の内訳並びに南京八幸薬業科技有限公司株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------|-----------|
| 流動資産 | 532,671千円 |
| 固定資産 | 155,309 |
| 流動負債 | 229,473 |
| 固定負債 | - |
| 為替換算調整勘定 | 124,605 |
| 株式売却損 | 2,701 |
| 南京八幸薬業科技有限公司株式の売却価額 | 331,200 |
| 南京八幸薬業科技有限公司現金及び現金同等物 | 127,702 |
| 差引：売却による収入 | 203,497 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ファインケミカル事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却
資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引先等への販売により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び金銭の信託については、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち、一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、事業部門と管理部門が共同して取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、高格付を有する金融機関との取引に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた要綱に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社においても、外貨建て営業債権債務、投資有価証券、デリバティブ取引について、当社に準じて、市場リスクの管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 預金 | 1,717,055 | 1,717,055 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,188,137 | 3,188,137 | - |
| (3) 投資有価証券 | 1,451,732 | 1,451,732 | - |
| (4) 金銭の信託 | 1,255,000 | 1,255,000 | - |
| (5) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）(*1) | 106,950 | 114,673 | 7,723 |
| 資産計 | 7,718,875 | 7,726,599 | 7,723 |
| (1) 買掛金 | 1,316,089 | 1,316,089 | - |
| (2) 短期借入金 | 807,502 | 807,502 | - |
| (3) 未払法人税等 | 32,748 | 32,748 | - |
| (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）(*2) | 384,572 | 383,980 | 591 |
| 負債計 | 2,540,912 | 2,540,321 | 591 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(*1) 長期貸付金は、連結貸借対照表の流動資産その他に含めて計上した、1年内回収予定の長期貸付金（5,350千円）を含んでおります。

(*2) 長期借入金は、連結貸借対照表の短期借入金に含めて計上した、1年内返済予定の長期借入金（114,426千円）を含んでおります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 預金 | 826,412 | 826,412 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,406,094 | 3,406,094 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 1,401,340 | 1,401,340 | - |
| (4) 金銭の信託 | 1,850,000 | 1,850,000 | - |
| 資産計 | 7,483,847 | 7,483,847 | - |
| (1) 買掛金 | 1,393,763 | 1,393,763 | - |
| (2) 短期借入金 | 315,666 | 315,666 | - |
| (3) 未払法人税等 | 112,678 | 112,678 | - |
| (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）(*) | 270,146 | 269,685 | 460 |
| 負債計 | 2,092,254 | 2,091,794 | 460 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(*) 長期借入金は、連結貸借対照表の短期借入金に含めて計上した、1年内返済予定の長期借入金（157,314千円）を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(2018年3月31日)

資 産

(1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は借入実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

固定金利分については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(2019年3月31日)

資 産

(1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は借入実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

固定金利分については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 375,870 | 377,120 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 預金 | 1,717,055 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,188,137 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| (1)債券(社債) | - | - | - | - |
| (2)その他 | - | - | - | - |
| 金銭の信託 | 1,255,000 | - | - | - |
| 関係会社長期貸付金 | 5,350 | 49,000 | 52,600 | - |
| 合計 | 6,165,542 | 49,000 | 52,600 | - |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 預金 | 826,412 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,406,094 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| (1)債券(社債) | 30,000 | - | - | - |
| (2)その他 | - | - | - | - |
| 金銭の信託 | 1,850,000 | - | - | - |
| 合計 | 6,112,507 | - | - | - |

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 807,502 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 114,426 | 157,314 | 93,302 | 18,130 | 1,400 | - |
| 合計 | 921,928 | 157,314 | 93,302 | 18,130 | 1,400 | - |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 315,666 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 157,314 | 93,302 | 18,130 | 1,400 | - | - |
| 合計 | 472,980 | 93,302 | 18,130 | 1,400 | - | - |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------|----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 986,199 | 564,115 | 422,084 |
| | (2) 債券 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | 274,304 | 257,680 | 16,624 |
| | 小計 | 1,260,503 | 821,795 | 438,708 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 155,422 | 178,673 | 23,250 |
| | (2) 債券 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | 35,806 | 37,338 | 1,532 |
| | 小計 | 191,228 | 216,011 | 24,783 |
| 合計 | | 1,451,732 | 1,037,806 | 413,925 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------|----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 678,181 | 398,631 | 279,549 |
| | (2) 債券 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | 204,191 | 190,327 | 13,864 |
| | 小計 | 882,372 | 588,958 | 293,414 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 395,877 | 491,376 | 95,499 |
| | (2) 債券 社債 | 29,274 | 30,000 | 726 |
| | (3) その他 | 93,815 | 99,431 | 5,615 |
| | 小計 | 518,967 | 620,808 | 101,840 |
| 合計 | | 1,401,340 | 1,209,766 | 191,574 |

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 23,993 | 2,260 | 2,268 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | - | - | - |
| (3) その他 | 59,205 | 4,805 | 126 |
| 合計 | 83,198 | 7,065 | 2,394 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 2,000 | 1,000 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 30,000 | - | - |
| (3) その他 | 93,681 | 5,168 | 1,197 |
| 合計 | 125,681 | 6,168 | 1,197 |

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券(関係会社株式で時価のない株式)について42,959千円減損処理を行っております。

当連結会計年度は、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------|--------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 為替予約の振当処理 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 46,860 | - | 1,279 |
| | ユーロ | 売掛金 | 2,793 | - | 21 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 221,212 | - | 4,952 |
| | 合計 | | 270,866 | - | 3,651 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------|-----------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 為替予約の振当処理 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 米ドル | 売掛金 | 140,956 | - | 562 |
| 合計 | | | 140,956 | - | 562 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの特例 処理 | 金利スワップ取引 | 長期借入金 | 109,972 | 79,986 | (注) |
| | 支払固定・受取変動 | | | | |
| 合計 | | | 109,972 | 79,986 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの特例 処理 | 金利スワップ取引 | 長期借入金 | 79,986 | 9,982 | (注) |
| | 支払固定・受取変動 | | | | |
| 合計 | | | 79,986 | 9,982 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社

当社は、2011年7月1日より、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社

退職給付制度はありません。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）38,112千円、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）37,000千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年 3月31日) | 当連結会計年度 (2019年 3月31日) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価損 | 5,240千円 | 7,370千円 |
| 未実現損益の調整 | 3,037 | 1,663 |
| 未払社会保険料 | 7,945 | 5,731 |
| 賞与引当金 | 36,448 | 38,551 |
| 減損損失 | 70,629 | 32,122 |
| 土地評価差額 | 3,799 | 3,775 |
| 投資有価証券評価損 | 29,810 | 29,769 |
| 確定拠出掛金 | 8,897 | 933 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,670 | 16,670 |
| 税務上の繰越欠損金 | 33,346 | 10,103 |
| その他 | 7,030 | 24,242 |
| 繰延税金資産小計 | 222,855 | 170,933 |
| 評価性引当額(注) | 148,922 | 89,773 |
| 繰延税金資産合計 | 73,932 | 81,159 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,503 | 2,349 |
| その他有価証券評価差額金 | 126,245 | 58,641 |
| その他 | 56 | - |
| 繰延税金負債合計 | 129,806 | 60,991 |
| 繰延税金資産(負債)の純額() | 55,873 | 20,168 |

(注) 評価性引当額が59,149千円減少しております。この減少の主な内容は、連結の範囲から除外した南京八幸葉業科技有限公司が前連結会計年度末に計上していた将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額36,221千円を認識しなくなったことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年 3月31日) | 当連結会計年度 (2019年 3月31日) |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 法定実効税率 | 30.7% | 30.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 | 1.3 |
| 住民税均等割額 | 2.5 | 1.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.9 | 0.7 |
| 税額控除 | 4.3 | 7.1 |
| 評価性引当額の増減 | 3.1 | 0.9 |
| 関係会社株式売却損益の連結修正 | - | 9.0 |
| その他 | 0.2 | 0.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.8 | 34.7 |

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業.....機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業.....プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
ヘルスサポート事業.....人工透析用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|--------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | ファインケミカル事業 | 難燃剤事業 | ヘルスサポート事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,906,710 | 3,671,287 | 996,707 | 8,574,704 | - | 8,574,704 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,906,710 | 3,671,287 | 996,707 | 8,574,704 | - | 8,574,704 |
| セグメント利益 | 432,905 | 442,558 | 105,422 | 980,887 | 774,302 | 206,585 |
| セグメント資産 | 4,323,684 | 2,503,619 | 628,839 | 7,456,143 | 5,184,804 | 12,640,948 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 127,086 | 82,149 | 7,669 | 216,905 | 58,427 | 275,333 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 95,611 | 51,510 | - | 147,121 | 20,369 | 167,490 |

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|--------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | ファインケミカル事業 | 難燃剤事業 | ヘルスサポート事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,272,373 | 3,774,205 | 1,069,157 | 9,115,737 | - | 9,115,737 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,272,373 | 3,774,205 | 1,069,157 | 9,115,737 | - | 9,115,737 |
| セグメント利益 | 696,177 | 360,257 | 87,492 | 1,143,927 | 827,673 | 316,254 |
| セグメント資産 | 3,982,411 | 2,288,761 | 649,234 | 6,920,407 | 5,178,268 | 12,098,676 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 114,614 | 92,771 | 7,330 | 214,716 | 59,636 | 274,353 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 112,847 | 114,613 | 2,109 | 229,570 | 239,273 | 468,843 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差異の調整及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|-----------|
| 報告セグメント計 | 980,887 | 1,143,927 |
| 全社費用(注) | 774,302 | 827,673 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 206,585 | 316,254 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 7,456,143 | 6,920,407 |
| 全社資産(注) | 5,184,804 | 5,178,268 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 12,640,948 | 12,098,676 |

(注) 全社資産は、主に当社での余剰運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 216,905 | 214,716 | 58,427 | 59,636 | 275,333 | 274,353 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 147,121 | 229,570 | 20,369 | 239,273 | 167,490 | 468,843 |

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略いたします。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 欧米 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 7,687,898 | 818,903 | 67,902 | 8,574,704 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------|---------|-----------|
| 1,960,302 | 228,461 | 2,188,764 |

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| 第一工業製薬株式会社 | 1,411,576 | 難燃剤事業 |
| 中尾薬品株式会社 | 741,937 | ヘルスサポート事業 |

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略いたします。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 欧米 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 8,378,318 | 664,902 | 72,515 | 9,115,737 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------|-------|-----------|
| 2,012,783 | 1,858 | 2,014,642 |

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| 第一工業製薬株式会社 | 1,247,190 | 難燃剤事業 |
| 中尾薬品株式会社 | 800,996 | ヘルスサポート事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

| | ファインケ ミカル事業 | 難燃剤事業 | ヘルスサ ポート事業 | 合計 |
|------|----------------|-------|---------------|--------|
| 減損損失 | 68,484 | - | - | 68,484 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----------|------------|-------|---------------|--------------|--|--------------|---------|-----------|-----|----------|
| その他の関係会社 | 東ソー(株) | 東京都港区 | 55,173 | 石油化学製品の製造、販売 | (所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5 | 東ソー(株)製品等の購入 | 原材料等の購入 | 1,680,293 | 買掛金 | 671,392 |

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----------|------------|-------|---------------|--------------|--|--------------|---------|-----------|-----|----------|
| その他の関係会社 | 東ソー(株) | 東京都港区 | 55,173 | 石油化学製品の製造、販売 | (所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5 | 東ソー(株)製品等の購入 | 原材料等の購入 | 1,810,952 | 買掛金 | 719,727 |

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|--------|-------------|--------|---------------|--------------------------------|-------------------|----------------|----------|----------|-------------|----------|
| 非連結子会社 | エムシーサービス(株) | 広島県福山市 | 10 | 倉庫の賃貸環境計量証明及び化学分析環境関連商材・各種装置販売 | (所有) 直接 100.0 | 資金の援助 役員の兼任 | 貸付金の回収 | 550 | 流動資産 その他 | 5,350 |
| | | | | | | | 貸付金の利息受取 | 1,472 | 長期貸付金 | 101,600 |

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|--------|-------------|--------|---------------|-----------|-------------------|-----------|----------|----------|-------------|----------|
| 非連結子会社 | エムシーサービス(株) | 広島県福山市 | 10 | 倉庫の賃貸 | (所有) 直接 100.0 | 資金の援助 | 貸付金の回収 | 106,950 | 流動資産 その他 | - |
| | | | | | | | 貸付金の利息受取 | 943 | 長期貸付金 | - |

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---------------------|---------------|--------|---------------|-------------------------|-------------------|----------------------|---------|----------|-----|----------|
| 役員が議決権の過半数を有している会社等 | 光和物産㈱ （注）3 | 広島県福山市 | 40 | 建設資材の販売、情報機器システムの開発及び販売 | （被所有） 直接 1.5 | 光和物産㈱商品等の購入 役員の兼任 | 原材料等の購入 | 11,301 | 買掛金 | 5,821 |
| | | | | | | | | | 未払金 | 3,300 |

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---------------------|---------------|--------|---------------|-------------------------|-------------------|----------------------|---------|----------|-----|----------|
| 役員が議決権の過半数を有している会社等 | 光和物産㈱ （注）3 | 広島県福山市 | 40 | 建設資材の販売、情報機器システムの開発及び販売 | （被所有） 直接 1.5 | 光和物産㈱商品等の購入 役員の兼任 | 原材料等の購入 | 9,841 | 買掛金 | 1,088 |
| | | | | | | | | | 未払金 | 2,295 |

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には「流動資産その他」を除いて、消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売及び商品、製品、原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉の上決定しております。

3．当社取締役（監査等委員） 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接保有しております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,153円52銭 | 1,131円27銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 17円96銭 | 26円48銭 |

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） |
|----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 144,276 | 212,767 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 144,276 | 212,767 |
| 期中平均株式数（株） | 8,033,215 | 8,032,994 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 807,502 | 315,666 | 0.63 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 114,426 | 157,314 | 1.07 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 270,146 | 112,832 | 1.07 | 2020年～2023年 |
| 計 | 1,192,074 | 585,812 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 93,302 | 18,130 | 1,400 | - |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | 2,008,285 | 4,344,531 | 6,711,388 | 9,115,737 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益(千円) | 23,484 | 87,232 | 180,523 | 325,945 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 14,015 | 5,501 | 98,126 | 212,767 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円) | 1.74 | 0.68 | 12.22 | 26.48 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円) | 1.74 | 2.43 | 12.90 | 14.27 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,174,878 | 481,384 |
| 受取手形 | 313,398 | 360,511 |
| 売掛金 | 2,523,608 | 2,860,501 |
| 有価証券 | - | 29,274 |
| 金銭の信託 | 1,255,000 | 1,850,000 |
| 商品及び製品 | 1,082,421 | 846,057 |
| 仕掛品 | 258,209 | 321,661 |
| 原材料及び貯蔵品 | 378,000 | 379,267 |
| 前払費用 | 23,265 | 23,626 |
| その他 | 92,376 | 187,782 |
| 貸倒引当金 | 2,768 | 3,082 |
| 流動資産合計 | 7,098,391 | 7,336,984 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 559,267 | 518,509 |
| 構築物 | 17,896 | 23,406 |
| 機械及び装置 | 368,282 | 419,871 |
| 車両運搬具 | 516 | 73 |
| 工具、器具及び備品 | 58,963 | 64,234 |
| 土地 | 664,689 | 664,689 |
| 建設仮勘定 | 89,061 | 103,611 |
| 有形固定資産合計 | 1,758,678 | 1,794,396 |
| 無形固定資産 | 1,882 | 166,384 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,715,449 | 1,640,798 |
| 関係会社株式 | 311,691 | 311,691 |
| 長期貸付金 | 101,600 | - |
| 敷金及び保証金 | 55,955 | 55,467 |
| 繰延税金資産 | - | 13,443 |
| その他 | 105,479 | 79,740 |
| 貸倒引当金 | 600 | 600 |
| 投資その他の資産合計 | 2,289,576 | 2,100,541 |
| 固定資産合計 | 4,050,136 | 4,061,321 |
| 資産合計 | 11,148,527 | 11,398,306 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,216,724 | 1,373,038 |
| 短期借入金 | 45,000 | - |
| 未払金 | 275,778 | 278,471 |
| 未払費用 | 58,057 | 54,115 |
| 未払法人税等 | 27,268 | 88,487 |
| 賞与引当金 | 117,378 | 126,564 |
| 設備関係未払金 | 114,071 | 217,440 |
| その他 | 90,279 | 95,747 |
| 流動負債合計 | 1,944,557 | 2,233,865 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 54,729 | 54,729 |
| 繰延税金負債 | 61,787 | - |
| その他 | - | 35,834 |
| 固定負債合計 | 116,516 | 90,563 |
| 負債合計 | 2,061,074 | 2,324,428 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,757,500 | 1,757,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,947,850 | 1,947,850 |
| 資本剰余金合計 | 1,947,850 | 1,947,850 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 149,651 | 149,651 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 24,830 | 24,830 |
| 研究開発積立金 | 400,000 | 400,000 |
| 工場移転積立金 | 150,000 | 150,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 7,998 | 5,364 |
| 別途積立金 | 3,675,000 | 3,675,000 |
| 繰越利益剰余金 | 935,348 | 1,075,788 |
| 利益剰余金合計 | 5,342,828 | 5,480,635 |
| 自己株式 | 244,235 | 244,339 |
| 株主資本合計 | 8,803,942 | 8,941,645 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 283,510 | 132,232 |
| 評価・換算差額等合計 | 283,510 | 132,232 |
| 純資産合計 | 9,087,453 | 9,073,877 |
| 負債純資産合計 | 11,148,527 | 11,398,306 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 6,773,292 | 1 7,422,346 |
| 売上原価 | 1 5,397,511 | 1 5,944,408 |
| 売上総利益 | 1,375,781 | 1,477,938 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 1,199,397 | 1, 2 1,243,834 |
| 営業利益 | 176,384 | 234,103 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1 35,498 | 1 38,206 |
| 業務受託料 | 730 | 28,430 |
| 受取ロイヤリティー | 5,876 | 5,137 |
| 助成金収入 | 1,433 | 80 |
| その他 | 1 23,528 | 1 21,285 |
| 営業外収益合計 | 67,067 | 93,140 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,067 | 210 |
| 為替差損 | 565 | 844 |
| 解約違約金 | - | 1,868 |
| その他 | 547 | 1,884 |
| 営業外費用合計 | 2,180 | 4,807 |
| 経常利益 | 241,271 | 322,436 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 7,065 | 6,168 |
| 固定資産売却益 | 152 | - |
| 特別利益合計 | 7,217 | 6,168 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,418 | 4,262 |
| 投資有価証券売却損 | 2,394 | 1,197 |
| 関係会社株式評価損 | 42,959 | - |
| 特別損失合計 | 46,772 | 5,460 |
| 税引前当期純利益 | 201,717 | 323,144 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45,287 | 93,892 |
| 法人税等調整額 | 13,638 | 8,967 |
| 法人税等合計 | 58,925 | 84,924 |
| 当期純利益 | 142,791 | 238,220 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | 配当準備積立金 | 研究開発積立金 | 工場移転積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,757,500 | 1,947,850 | 149,651 | 24,830 | 400,000 | 150,000 | 9,830 | 3,675,000 | 850,974 | 5,260,286 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 60,249 | 60,249 | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 142,791 | 142,791 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 1,832 | | 1,832 | - | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 1,832 | - | 84,374 | 82,541 | |
| 当期末残高 | 1,757,500 | 1,947,850 | 149,651 | 24,830 | 400,000 | 150,000 | 7,998 | 3,675,000 | 935,348 | 5,342,828 | |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 244,134 | 8,721,502 | 274,952 | 8,996,454 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | 60,249 | | 60,249 |
| 当期純利益 | | 142,791 | | 142,791 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | - |
| 自己株式の取得 | 101 | 101 | | 101 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 8,558 | 8,558 |
| 当期変動額合計 | 101 | 82,440 | 8,558 | 90,998 |
| 当期末残高 | 244,235 | 8,803,942 | 283,510 | 9,087,453 |

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | 配当準備積立金 | 研究開発積立金 | 工場移転積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,757,500 | 1,947,850 | 149,651 | 24,830 | 400,000 | 150,000 | 7,998 | 3,675,000 | 935,348 | 5,342,828 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 100,413 | 100,413 | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 238,220 | 238,220 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 2,633 | | 2,633 | - | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 2,633 | - | 140,440 | 137,806 | |
| 当期末残高 | 1,757,500 | 1,947,850 | 149,651 | 24,830 | 400,000 | 150,000 | 5,364 | 3,675,000 | 1,075,788 | 5,480,635 | |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 244,235 | 8,803,942 | 283,510 | 9,087,453 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | 100,413 | | 100,413 |
| 当期純利益 | | 238,220 | | 238,220 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | - |
| 自己株式の取得 | 103 | 103 | | 103 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 151,278 | 151,278 |
| 当期変動額合計 | 103 | 137,702 | 151,278 | 13,575 |
| 当期末残高 | 244,339 | 8,941,645 | 132,232 | 9,073,877 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

評価方法

月次総平均法(ただし、貯蔵品は最終仕入原価法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 25～31年 |
| 機械及び装置 | 5～8年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく2007年6月末要支給額を計上しております。

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、2007年5月の取締役会で、2007年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役であった者に対する支払の時期は、取締役又は監査役であった者の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支出予定額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引(売上債権・仕入債務)

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24,259千円は、「業務受託料」730千円、「その他」23,528千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」65,899千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」127,687千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」61,787千円として表示しており、変更前と比べて総資産が65,899千円減少しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 137,474千円 | 291,968千円 |
| 長期金銭債権 | 101,600 | - |
| 短期金銭債務 | 726,499 | 804,496 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 343,963千円 | 735,922千円 |
| 仕入高 | 2,019,658 | 2,305,221 |
| 原材料有償支給高 | 92,088 | 100,470 |
| その他営業取引に関する取引高(費用) | 2,646 | 2,739 |
| 営業取引以外の取引高(収益) | 5,830 | 2,152 |
| 営業取引以外の取引高(費用) | 56,081 | 53,936 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 141,824千円 | 146,930千円 |
| 給料及び賞与 | 299,234 | 294,292 |
| 賞与引当金繰入額 | 39,780 | 42,744 |
| 減価償却費 | 23,010 | 21,446 |
| 手数料 | 126,164 | 148,065 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式226,691千円、関連会社株式85,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式226,691千円、関連会社株式85,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価損 | 5,240千円 | 7,370千円 |
| 未払社会保険料 | 5,233 | 5,731 |
| 賞与引当金 | 35,753 | 38,551 |
| 減損損失 | 2,417 | 2,417 |
| 投資有価証券評価損 | 23,198 | 23,198 |
| 確定拠出掛金 | 8,897 | 933 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,670 | 16,670 |
| その他 | 10,972 | 21,324 |
| 繰延税金資産小計 | 108,382 | 116,196 |
| 評価性引当額 | 42,483 | 42,483 |
| 繰延税金資産合計 | 65,899 | 73,713 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,503 | 2,349 |
| その他有価証券評価差額金 | 124,183 | 57,920 |
| 繰延税金負債合計 | 127,687 | 60,270 |
| 繰延税金資産(負債)の純額() | 61,787 | 13,443 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|---|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の負担率との 間の差異が法定実効 税率の100分の5以 下であるため注記を 省略しております。 | 30.5% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 1.2 |
| 住民税均等割額 | | 1.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 0.6 |
| 税額控除 | | 6.1 |
| その他 | | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 26.3 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 559,267 | 4,157 | 96 | 44,819 | 518,509 | 1,425,918 |
| | 構築物 | 17,896 | 7,160 | 0 | 1,650 | 23,406 | 281,005 |
| | 機械及び装置 | 368,282 | 224,654 | 4,159 | 168,905 | 419,871 | 8,285,523 |
| | 車両運搬具 | 516 | - | - | 442 | 73 | 18,242 |
| | 工具、器具及び備品 | 58,963 | 30,262 | 6 | 24,984 | 64,234 | 835,397 |
| | 土地 | 664,689 | - | - | - | 664,689 | - |
| | 建設仮勘定 | 89,061 | 209,565 | 195,016 | - | 103,611 | - |
| | 計 | 1,758,678 | 475,799 | 199,278 | 240,802 | 1,794,396 | 10,846,087 |
| 無形固定資産 | 計 | 1,882 | 164,587 | - | 84 | 166,384 | 198 |

(注) 当期中の重要な増減

1. 機械及び装置の増加の主なもの

| | | |
|------|--------------|-----------|
| 福山工場 | 難燃剤設備 | 107,574千円 |
| 福山工場 | ファインケミカル関連設備 | 71,814千円 |

2. 工具、器具及び備品の増加の主なもの

| | | |
|------|------|----------|
| 福山工場 | 計測機器 | 11,125千円 |
| 福山工場 | 研究機器 | 16,430千円 |

3. 無形固定資産増加の主なもの

| | | |
|----|--------------|-----------|
| 全社 | 新規基幹システム関連設備 | 164,587千円 |
|----|--------------|-----------|

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 3,368 | 3,082 | 2,768 | 3,682 |
| 賞与引当金 | 117,378 | 126,564 | 117,378 | 126,564 |
| 役員退職慰労引当金 | 54,729 | - | - | 54,729 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.manac-inc.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月9日中国財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月9日中国財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月8日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月27日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 西元 浩文 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 下平 雅和 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マナック株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マナック株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 西元 浩文 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 下平 雅和 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。